

■【トピックス】

リクルート事件！



人と人のつながりがfacebookを代表とするSNSの特徴でした。そんなSNSの世界に大手資本が土足で踏み込んできたのが、facebookのスポット・クーポンに絡んだ平成のリクルート事件です。中小の無知につけこんだ事件といえるでしょう。

事件の詳細は、ネット上で取り上げられているので、ここでは取り上げませんが、自社の利益のためであれば、違法でなければ(?)何でもありというのは企業の姿勢としていかがなものでしょうか？

■【ビジネス・アイ】

マルサ（国税局査察部）

社長 「7月は、税務署の異動の時期と聞いているけど、そろそろうちの会社も税務調査があるかもしれないよ」

花野 「ここしばらく税務調査がなかったから、あるかもしれないですね」

社長 「うちは真面目に申告しているからいいけど、昔映画で観たマルサっていうのかなあ国税局査察部の調査に遭うと大変みたいだね」

花野 「マルサの対象となるのは、大口かつ悪質な脱税ですからキチンと取り締まってもらわないといけないですよ」

社長 「ときどき新聞に脱税事件の摘発記事が載るけど年間どれだけ調査が行われているの？」

花野 「ちなみに、昨年度（平成22年）査察調査は全国で210件だったそうです。一般的な税務調査が年間で約135万件ですから、それから比べればごく僅かですね」

社長 「調査されると、やっぱり逮捕されるんだよね」

花野 「昨年度、検察庁へ告発されたのは、156件でそのほとんどが有罪ですね。そのうち6件は実刑判決が出ていますよ」

社長 「脱税する人は考えないかもしれないけど、脱税は割に合わないということだね」

花野 「ほんとに、そうですね。なお、告発の多かった業種は、不動産、建設、運送、人材派遣などです。最近は海外取引を使った脱税も多いようです」

■【今月のキーワード】

国税局査察部（通称マルサ）

国税局査察部は、通称マルサとも呼ばれ、大口・悪質な脱税者を対象にした強制調査を行っています。全国の国税局に配置され、査察官は、全国で約1,300人です。大きく分けて脱税を見つけて内偵を行う内偵調査部門と強制調査を行う実施部門に分かれています。

強制調査といっても、その後の告発のことを考えて証拠収集する意味では捜査といえるでしょう。

マルサというと故伊丹十三監督の『マルサの女』が有名ですね。

■【今月の1冊】

『マルサの視界 国税局査察部の内偵調査』

上田 二郎 著

法令出版 ¥1800

マルサがどうやって脱税の端緒を見つけて、内偵調査を進めるのか、元国税査察官がその内幕を明かしています。

その内幕は、刑事ドラマのような容疑者の尾行や何カ月にもわたる張り込みなど、調査というよりは捜査です。

その勤務は、昼夜、休日の別なく苛酷なものであることがわかります。



■【編集後記】

今年の夏は、どこもかしこも節電、節電ですね。そんな中、私は例年通りお盆は石垣島へスキューバ・ダイビングに行ってきます。

沖縄は、日本で唯一、原子力発電に依存していないので、本土のような節電はありませんね。

『NEWS LETTER』vol. 53（毎月1日発行）

●定価：2,400円/年 ●発行日：2011.8.1 ●発行人：花野康成

●編集・発行：有限会社ビジネス・インスパイア

〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目1番30号錦マルエムビル5F

TEL.052-205-6361 FAX.052-204-8808

<http://homepage3.nifty.com/binspire/>